



すいた

市議会だより

No. 280

新年号

編集 / 議会広報委員会

発行 / 吹田市議会

吹田市泉町1丁目3番40号

直通電話 06(6384)2696

FAX 06(6338)0920

平成25年度一般会計決算を不認定

平成25年（2013年）度の各会計の決算は、一般会計が単年度収支では19億927万円の黒字、9特別会計の総計は、2億7811万円の黒字です。企業会計は水道が3億1811万円、病院が53万円の黒字です。

市議会では、閉会中にこれらの決算を決算審査特別委員会と企業決算審査特別委員会それぞれ審査し、12月定例会の初日に、一般会計の決算は賛成少数で不認定とし、それ以外の特別会計や企業会計の決算は認定しました（国民健康保険特別会計決算及び病院事業会計決算は賛成多数で認定、その他の特別会計決算、水道事業会計決算は全会一致で認定）。また、水道事業利益の処分は全会一致で可決しました。

審査の一部をお伝えします。なお、詳細は、委員会記録をご覧ください。

決算の審査から

坂口 妙子 委員長

自由民主党絆の会

◆ 柿花 道明 委員

子宮頸がんワクチン接種件数が少なくなった理由について

問 平成26年10月18日に全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会大阪支部が設立された。同連絡会によると、大阪府内の子宮頸がんワクチンの副反応による被害者は22人で、2年間生理がなくなったり、失明するなどの痛ましい健康被害も起きている。

本市での平成25年度のワクチン接種件数が大幅に減少したのはなぜか。

答 福祉保健

ワクチン接種後の副反

子宮頸がんワクチン接種で起こる可能性のある体の変化(リスク)
(厚生労働省の被接種者向けリーフレットより)

よく起こるもの	・注射した部分の痛み、腫れ、赤み、かゆみ、出血、不快感 ・疲れた感じ、頭痛、腹痛、筋肉や関節の痛み、じんましん、めまい
まれに起こるもの	・緊張や不安などをきっかけに気を失う

※ワクチン接種との因果関係は不明ですが、持続的な痛みを訴える重篤な副反応が報告されており、その発生頻度等の調査が行われています。

応として、持続的な痛みが生じた事例があったため、平成25年6月14日に厚生労働省から、積極的なワクチン接種の勧奨を一時的に差し控える旨の通知があり、本市でも差し控えたためである。

議長 奥谷 正実
副議長 村口 始
議員 中本 美智子
梶川 文代
生野 秀昭
榎内 智
足立 将一
池淵 知子
西川 厳穂
矢野 伸一郎
澤田 雅之
川本 均
竹内 忍一
山口 克也
後藤 恭平
柿花 道明
橋本 浩
井上 真佐美
野田 泰弘
吉瀬 武司
木村 裕
山本 力
和田 学
竹村 博之
藤木 栄亮
豊田 稔
小北 一美
坂口 妙子
島 晃
倉沢 恵
塩見 みゆき
柿原 真生
玉井 美樹子
上垣 優子
山根 建人

(住所)

(電話)

(議席順)

議員の年賀状は、答礼によるものを除き公職選挙法で禁止されていますので、本紙上をもって新年のあいさつとさせていただきます。

吹田翔の会

◆木村 裕委員

遅すぎる救急車の現場到着

問 本市の救急車の現場到着時間は、救命率日本一と言われる豊中市と比べて約1分遅い。本市の救急隊は7隊であるが、1隊増やすことで到着時間をどの程度短縮できるのか。

答消防 前回、1隊増隊したときには、約5秒間の短縮ができた。

問 救急隊の増隊は人の命に関わることであり、財政状況が厳しい中でも市民の理解を得ることができると考える。豊中市並みの10隊に近づけるよう、年次的に増隊していくべきではないか。



増え続ける救急車の出動

答副市長 救急搬送は増え続けており、いずれ抜本的な対策が必要になると考えている。消防本部と十分に意見交換をしながら方策を固めたい。

吹田新選会

◆足立 将一委員

多子世帯の費用負担軽減の促進

問 第2子以降に対する保育料の減免に制限はあるのか。

答こども 世帯の第2子以降の減免は、保育所は小学校就学前の子ども数、幼稚園は3歳から小学校3年生までの子どもの数で適用している。

問 多子世帯の経済的負担や実態を踏まえた減免制度にすべきでないか。

答副市長 現行制度よりもよい案があれば、議会と一緒に検討したい。

生活保護世帯の自立支援

問 ケースワーカーの担当世帯数と保護世帯の自立は関係しているのか。

答福祉保健 国基準の1・5倍の世帯数を担当しており、丁寧な対応を行うためにも、適正配置に努めたい。

民主市民連合

◆竹内 忍一委員

学校選択制の実現を問う

問 目の前の学校に通えない校区制。選択制にする意思はあるか。

答教育総務 時間をかけて研究する。

直営給食調理員の専門性を問う

問 公務員給食調理員と臨時雇用員の作業区分に実益はないがどうか。

答教委員 区分は必要ない。

岸部地域の図書館整備を求める

問 図書館空白地となる岸部・正雀地域に図書館整備を求める。併せて、東地区公民館の適地も探せないか。

答地域教育 大日本インキ株式会社跡地の開発事業者に要望したい。用地をもらいにくいうつ全力を傾注する。

すいた市民自治

◆池淵佐知子委員

市民協働の費用負担のルール

問 市民団体等と行政が協働する時代となっているが、市と協働する団体は対等な立場にあるべきであり、費用負担のルールはおのずとある。

例えば、総会等の団体固有の活動に要する費用は、当該団体が負担すべきであり、公費負担すべきではないのではないか。

答副市長 市民団体等と行政が対等の立場、同じ方向で、事業を協働して行う時代であるが、団体固有の活動経費については切り分けるほうがよいと考えている。

今後、市が負担している各種団体関係費用を補助金または委託料に含めるのかなど、公費負担の可否について、精査し整理していきたい。

すいた市民クラブ

◆梶川 文代委員

医療費助成制度の充実を最優先施策として実施せよ

問 子ども医療費助成制度の所得制限撤廃に、予算はどの程度必要か。

答こども 現行の助成対象である中学校3年生までで試算すれば、約3億6000万円が必要となる。

問 所得制限は撤廃すべきでないか。

答副市長 意見として聞いておく。

問 老人医療費助成制度の廃止により、延べ2万5000人を超える対象者は、医療費の自己負担が1割から3割に引き上げられ、負担は3倍になった。医療費助成は最優先施策である。手厚くすべきではないか。

答同 指摘を踏まえ、施策の優先順位をつける際の判断材料の一つにしたい。

日本共産党

◆柿原 真生委員

公務職場で広がる女性労働者の貧困と男女格差

問 男女共同参画プランでは、女性

市職員の管理職（課長代理級以上）登用の割合30%を目標にしているが、幼稚園や保育園を除けば約18%にすぎない。非常勤職員については、約76%が女性であり、30年の経験を積んでも、報酬は正規職員の係員と同水準である。

また、市が委託を進める給食調理や保育等の業務は、家事労働の延長と見なされ、人件費は低い。女性労働者の実態をどう認識しているのか。

答市長 女性の非常勤職員が多いことについては、感謝している。女性が働くための環境づくりは、行政として、これから取り組まなければならないと考えている。

◆山根 建人副委員長

木造住宅等の耐震化促進を

問 市では、平成20年3月に策定した耐震改修促進計画に基づき、平成27年度までに木造住宅等の耐震化率90%を目標に掲げている。計画策定時における経年的な傾向から見た推計値では、82.5%となっているが、残された期間で達成できるのか。

答都市整備 耐震化を図るには一定のコストが掛かるため、耐震化率はなかなか上がっており、他市と同様に目標の達成は非常に困難である。

問 他市の状況に関係なく、耐震診断の全額補助を行うなど、市が責任を持って耐震化を促進していくべき

ではないか。

答同 目標を達成できるかどうかは分からないが、補助制度の周知徹底を図るなど、鋭意努力して進めたい。



公明党

◆小北 一美委員

学校から組合事務所は退去せよ

問 岸部第二小学校に教職員の組合事務所が二つもある。市民目線から見てもおかしいと考えるが、教育委員会はどうか考えているのか。

答教委 組合事務所は、できるだけ早く、別の場所に移っていたかどうかはよく考える。

答教育長 組合事務所が学校施設にあることは、非常に好ましくない状況

況であると十分認識している。

問 平成24年3月定例会で、市長は、不適切な状況であると答弁しているが、いまだに改善されていない。速やかに退去させるべきでないか。

答市長 教育委員会の判断になるが、学校現場に組合事務所があることは、不適切という考えは変わっていない。

企業決算の審査から 塩見みゆき委員長

自由民主党絆の会

◆藤木 栄亮委員

市民病院の院内保育所について

問 市民病院の院内保育所は、主に看護師が利用しているが、利用は少なく、利用者一人当たり月30万円以上の経費が掛かっている。費用対効果の観点から、事業の見直しは避けられない。

院内保育所で保育を実施するのではなく、看護師等に保育料を手当として支給したほうが、看護師等の確保につながるのではないかと。

答福祉保健 平成30年度に市民病院と国立循環器病研究センターが吹田操車場跡地へ移転する予定であり、看護師等を確保するため、現在、同センターと連携し、共同運用を行う院内保育所を整備する検討を進めている。

◆橋本 浩委員

大規模災害時の重要給水施設の 整備について

問 大規模災害時の応急給水所として、水道事業経営審議会の答申のとおり、病院や小・中学校を重要給水施設と定めたのか。

答水道 災害拠点病院14施設や小・中学校53校を重要給水施設と定めたが、各施設までの耐震管路の整備はまだまだ不十分である。地震等の大規模災害が起こった場合でも、市民が重要給水施設に行けば水があるという安心感が得られるように、耐震管路の整備を進めたい。

問 耐震管路の整備にはどれぐらいの期間が必要なのか。

答同 67か所すべての重要給水施設まで耐震管路を整備するには、相当な期間が必要であり、現状では計画も十分にできていない。

吹田翔の会

◆澤田 雅之委員

逆ぎやの解消を含めた 適正な料金設定について

問 本市の水道料金は、水1m当たりの供給単価（販売単価）が給水原価（製造単価）を5円15銭下回る逆ぎやが生じており、解消する必要がある。また、安定的に料金収入を確

保するため、基本料金と従量料金の配分比率の見直しも含めた適正な水道料金の設定が必要と考えるが、どう取り組むのか。

【水道】 今後の水道事業と料金の在り方について水道事業経営審議会に諮問し、平成26年6月に答申を頂いた。安定的な料金収入の確保を含め、多くの項目について改善を求められており、今後も同審議会から意見を頂きながら、改善の検討を進めたい。

吹田新選会

◆山口 克也委員

市民病院の耐震補強は可能では

【問】 市長は、国立循環器病研究センターの移転誘致の際、市民病院を吹田操車場跡地に移転建て替えし、同センターに併設すると言っていたが、誘致ありきの移転建て替えは問題である。

現在の市民病院の建物をそのまま他の病院に売却する話も耳にするが、市民病院の移転建て替えを検討する前に、耐震補強を実施することは考えなかったのか。

【答】 副市長 市民病院の耐震補強経費について協議した記憶はないが、建物の耐震性を考える際には、耐震補強をすべきか、建て替えるべきかは当然、精査しているはずであり、十分に検討したと考えている。

吹田いきいき市民ネットワーク

◆中本美智子委員

安定的な水道事業経営に向け財務体質の更なる強化を

【問】 自己水比率が下がり、大阪広域水道企業団などからの受水比率が増加したのはなぜか。

【答】 水道 老朽化により片山浄水所の処理効率が落ちたことや泉浄水所の地下水位が低下しているためである。

【問】 平成25年度は黒字決算であるが、施設の大規模更新や管路の整備を継続するためには、収入確保が課題ではないか。

【答】 水道 水需要は年々減少しており、水道事業経営審議会からは料金値上げの答申も出されている。今後、料金体系の課題も含め、経営の在り方について部内で議論を行い、議会や市民に案を示したい。

日本共産党

◆上垣 優子委員

公的病院としての役割を果たせ

【問】 市民病院は、2014年4月に地方独立行政法人化したのが、救急患者を市内の病院の中で最も多く受け入れるなど、市民からの信頼は厚い。今後、障害者医療などの不採算部門と言われる分野にも力を入れていく必要があるが、市民病院が公的病院として果たす役割について、どのように考えているのか。

いく必要があるが、市民病院が公的病院として果たす役割について、どのように考えているのか。

【答】 副市長 市内には多くの病院があるが、民間病院だけでは充足していない市民ニーズに 대응することが公的病院の使命であると考えている。独立行政法人化により、市民病院はみずからの責任と権限を持った経営形態になったが、その強みをいかし、公的責任を十分に果たしていきたい。

公明党

◆井上真佐美副委員長

鉛製給水管解消の進捗状況と今後の計画について

【問】 鉛製給水管の残存件数は、平成25年度では2万4535件である。引き続き、平成31年度まで地域的な整備を行い、毎年2900件ずつ解消する予定となっているが、その後はどのように解消していくのか。

また、助成制度の活用を啓発しているにもかかわらず件数が伸びないのは、助成額が分かりにくいのが原因と思われる。助成内容を分かりやすく周知し、鉛製給水管の取り替えが進むように努めるべきでないか。

【答】 水道 平成31年度までの10年間の計画で事業を進めてきたが、それ以降の対応は今後の課題である。助成額の算出方法は、要綱で定め

ており、指定工事店において概算額の算出は可能である。



鉛製給水管の取替工事

◆矢野伸一郎委員

院内保育所の運営について

【問】 市民病院では、院内保育所の保育士等の人件費として、年間約400万円を支出しているが、利用者は平均10人であり、園児一人当たり年間約400万円が掛かっていることになる。

院内保育所の必要性は理解するが、保育士の配置を見直すなど、運営経費の削減に努めるべきではないか。

【答】 福祉保健 不足する看護師をできるだけ確保する観点からも、院内保育所は必要であると考えている。

今後、市民病院が岸部に移転する際には、国立循環器病研究センターとの院内保育所の共同運用なども検討していきたい。